

アジア経済法令ニュース No.19-40

添付法令資料 1：モロッコにおける作業場監督者並びに交通省の交通・路上監督官の地位に関する 1990 年 5 月 25 日付政令第 2-90-158 号（目次）

添付法令資料 2：韓国都市再生活活性化及び支援に関する特別法（目次）

添付法令資料 3：中国ワクチン管理法（目次）

添付法令資料 4：専門医の活用に関する 2019 年 5 月 14 日付インドネシア共和国大統領規則 No.31（目次）

添付法令資料 5：社会保険法を合一するベトナム国会事務局の合一文書（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2019 年 10 月 4 日（金）

第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 大アビジャン圏母子保健サービス改善のためのココディ大学病院整備計画のための贈与に関する日本国政府とコートジボワール共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 161 号）
19.09.30 公布
- 2 種苗法第十三条第一項の規定に基づき品種登録出願を公表する件（農林水産省告示第 954 号）
19.10.01 公布
- 3 肥料を登録した件（農林水産省告示第 955 号）
19.10.01 公布
- 4 スリランカにおける女性・平和・安全保障アジェンダ実施計画（G 7 女性・平和・安全保障パートナーシップ・イニシアティブ）のための贈与に関する日本国政府と国際連合との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 162 号）
19.10.02 公布
- 5 農薬を登録した件（農林水産省告示第 956 号ないし第 959 号）
19.10.02 公布
- 6 食品、添加物等の規格基準の一部を改正する件（厚生労働省告示第 140 号）
19.10.02 公布
- 7 自動車の型式を指定した件（国土交通省告示第 618 号ないし第 646 号）
19.10.03 公布
- 8 フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律の一部を改正する法律の施行期日を定める政令（政令第 119 号）
19.10.04 公布／20.04.01 施行

第 2-1 中国 主要新法令及び改正法令

掲載すべき法令は、ありません。

第2-2 中国会計・税務法令

掲載すべき法令は、ありません。

第2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

掲載すべき法令は、ありません。

第3 ロシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第4 ベトナム

- 1 ASEAN-韓国自由貿易協定における原産地規則の実施を定める商工省大臣の2014年6月25日付第20/2014/TT-BCT号通知の若干の条項を修正し、又は補充する通知
商工省の2019年7月31日付第13/2019/TT-BCT号通知／19.09.13 施行
- 2 職業教育法を合一する合一文書
国会事務局の2019年7月5日付第18/VBHN-VPQH号合一文書
- 3 ASEAN 物品貿易協定における物品の原産地規則を実施する商工省大臣の2016年10月3日付第22/2016/TT-BCT号通知を修正し、又は補充する通知
商工省の2019年7月22日付第10/2019/TT-BCT号通知／19.09.05 施行
- 4 化学物質及び工業爆発物の分野における行政違反処罰を定める議定
政府の2019年8月30日付第71/2019/NĐ-CP号議定／19.10.15 施行
- 5 内陸水路運送に関して定める各通知の若干の条項を修正し、又は補充する通知
運輸交通省の2019年9月6日付第34/2019/TT-BGTVT号通知／19.11.01 施行
- 6 輸出及び輸入物品に対する課税価格に関して定める財政省大臣の2015年3月25日付第39/2015/TT-BTC号通知の若干の条項を修正し、又は補充する通知
財政省の2019年8月30日付第60/2019/TT-BTC号通知／19.10.15 施行

第5 韓国

- 1 流通産業発展法施行規則一部改正令
19.09.27 公布 産業通商資源部令第348号／同日施行
- 2 衛生用品管理法施行規則一部改正令
19.09.30 公布 総理令第1564号／同日施行
- 3 開発制限区域の指定及び管理に関する特別措置法施行令一部改正令
19.10.01 公布 大統領令第30103号／同日施行

- 4 世界貿易機構協定等による譲許関税規定一部改正令
19.10.01 公布 大統領令第 30100 号／同日施行
- 5 旅客自動車運輸事業法施行令一部改正令
19.10.01 公布 大統領令第 30104 号／同日施行
- 6 自由貿易協定の履行のための関税法の特例に関する法律施行令一部改正令
19.10.01 公布 大統領令第 30099 号／同日施行
- 7 新エネルギー及び再生エネルギー開発・利用・普及促進法施行規則一部改正令
19.10.01 公布 産業通商資源部令第 349 号／同日施行

第 6 台湾

掲載すべき法令は、ありません。

第 7 シンガポール

- 1 Reciprocal Enforcement of Commonwealth Judgments (Repeal) Act 2019
Passed by Parliament on 2 September 2019 and assented to by the President on 23 September 2019; No.32 of 2019
- 2 Reciprocal Enforcement of Foreign Judgments (Amendment) Act 2019
Passed by Parliament on 2 September 2019 and assented to by the President on 23 September 2019; No.33 of 2019
- 3 Children and Young Persons (Amendment) Act 2019
Passed by Parliament on 4 September 2019 and assented to by the President on 23 September 2019; No.34 of 2019
- 4 PROTECTION FROM ONLINE FALSEHOODS AND MANIPULATION REGULATIONS 2019
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 1 October 2019 and come into operation on 2 October 2019; No.S662/2019
- 5 PROTECTION FROM ONLINE FALSEHOODS AND MANIPULATION (EXEMPTION FROM SECTIONS 21(2)(a) AND (b) AND 22(2)(a)) ORDER 2019
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 1 October 2019 and come into operation on 2 October 2019; No.S663/2019
- 6 PROTECTION FROM ONLINE FALSEHOODS AND MANIPULATION (INTERNET INTERMEDIARIES AND DIGITAL ADVERTISING INTERMEDIARIES — TEMPORARY EXEMPTIONS) ORDER 2019
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 1 October 2019 and comes into operation on 2 October 2019; No.S664/2019
- 7 SUPREME COURT OF JUDICATURE (PROTECTION FROM ONLINE FALSEHOODS AND MANIPULATION) RULES 2019
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 1 October 2019 and come into operation on 2 October 2019; No.S665/2019

第8 タイ

- 1 付加価値税率低減に関して歳入法典に基づき公布する仏暦 2562 年（西暦 2019 年）の勅令（第 684 次）
19.09.26 制定／19.10.01 施行
- 2 所得の管理に関する仏暦 2562 年（西暦 2019 年）の東部地域特別開発区政策委員会の告示
19.09.16 制定
- 3 食品シリアル番号の実施に関する仏暦 2562 年（西暦 2019 年）の食品及び薬品委員会事務局の告示
19.08.29 制定／19.10.27 施行

第9 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第10 フィリピン

掲載すべき法令は、ありません。

第11 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第12 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第13 カザフスタン

掲載すべき法令は、ありません。

第14 ウズベキスタン

- 1 弁護士証明書の発行手続に係る規程の承認に関するウズベキスタン共和国内閣決定
2019 年 9 月 24 日付 No.807／同月 25 日施行
- 2 銀行サービス消費者との相互関係の実施に際する商業銀行の業務に対する最低要件に関する規程への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国中央銀行理事会の決定
2019 年 8 月 24 日付 No.21/13 同年 9 月 25 日法務省登録 No.3030-2／同

- 日施行
- 3 ウズベキスタン共和国の租税政策の更なる改善に係る措置に関するウズベキスタン共和国大統領令
2019年9月26日付 No.UP-5837/同日施行
 - 4 ウズベキスタン共和国における劇物の流通規制に関するウズベキスタン共和国国内閣決定
2019年9月27日付 No.818/同月28日施行
 - 5 いくつかのウズベキスタン共和国大統領法令への追加及び変更の導入に関するウズベキスタン共和国大統領令
2019年9月30日付 No.UP-5840/同日施行

第15 トルコ

- 1 農林省の食品照射規則
2019年10月3日官報 No.30907/同日施行

第16 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第17 ミャンマー

- 1 植物新品種保護法
19.09.24 制定 2019年連邦議会法律第29号
- 2 2019年連邦の租税法
19.09.24 制定 2019年連邦議会法律第27号/19.10.01 施行
- 3 ミャンマー投資委員会を改組する件
19.09 制定 (注：日については、一次資料が手書きで判読不能) ミャンマー連邦政府通知第55/2019号

第18 添付法令資料

- 1 **モロッコにおける作業場監督者並びに交通省の交通・路上監督官の地位に関する1990年5月25日付政令第2-90-158号 (目次)**
- 2 **韓国都市再生活活性化及び支援に関する特別法 (目次)**
- 3 **中国ワクチン管理法 (目次)**
- 4 **専門医の活用に関する2019年5月14日付インドネシア共和国大統領規則No.31 (目次)**
- 5 **社会保険法を合一するベトナム国会事務局の合一文書 (目次)**

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

- 糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー
- 瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー
- 宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン - アメリカデスク主任
- 穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・
インド・南アフリカ法令担当
- 谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当
- 金田 繁 弁護士：インドネシア法令担当
- 須永 了 弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当
- 広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン
グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主
任
- 森 啓太 弁護士 日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越
南・韓国・インドネシア法令担当
- 谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ
デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当
- 熊代 なつみ 弁護士：インドネシア法令担当
- 卜部 晃史 弁護士：インドネシア法令担当
- 野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当
- 吉川 景司 弁護士：知的財産・韓国・モンゴル・インドネシア法令担当
- 千葉 香苗 弁護士：越南法令担当
- 塚本 聡 弁護士：インドネシア法令担当
- 上村 遥奈 弁護士：インドネシア法令担当
- 大牟田 啓 弁護士・公認会計士：財務・会計・税務・韓国法令担当兼モンゴルデ
スク主任
- 梶間 茂樹 弁護士：シンガポール・インドネシア法令担当
- 永井 万紀子 弁護士：インドネシア法令担当
- 北中 佳恵 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当
- 山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当

穂積 比呂子 税理士：租税法担当

伏原 宏太 シニアコンサルタント：越南法令担当

山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・
南アフリカ・ブラジル法令担当

ジュロフ ロマン 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）

：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当

ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士）

：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

廣川 梓 パラリーガル：韓国・インドネシア・モンゴル・越南法令担当

吉岡 京 パラリーガル：越南法令担当

為川 千草 パラリーガル：韓国・インド法令担当

関連ベトナム法人

UIVN CO., LTD

提携先中国律師事務所

上海堅海律師事務所

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。